

# 「もっす」通信

2016年 中村亨「もっす」通信:NO. 17号  
連絡先:020-0853盛岡市下飯岡3-22-1  
TEL019-658-1111FAX019-658-0505  
メールアドレス tohru.nk@gmail.Com

## 中村とおる市議会活動報告「所属会派・市政クラブ」発行2016年2月



皆さん「こんにちは」2016年も2月に入りましたが、今年は希望郷いわて国体・いわて大会が開催される年ですね。先月には冬季国体スケート競技が開催され、2月にはスキー競技、9月4日から水泳競技、10月1日からの本大会、いわて大会へとつながっていきます。

「もっす」通信をご覧頂いている皆様、市政に対する要望・意見等がございましたらお気軽にお寄せください。

### 12月定例会での一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

#### 不妊治療助成の初回費用増についてピックアップ。

政府は体外受精などの不妊治療にかかる費用の助成を1月20日から拡充しました。初回助成の上限を現行の15万円から30万円にすることで治療を始めやすくするもの。2回目以降は15万円とし、夫が要因の不妊にも対応するため精子を採取する手術を受けた場合には新たに1回につき15万円を上乗せする。

12月定例会は12月3日～12月22日までの20日間の会期で行われ、私は10日午後から登壇し一般質問を行いました。

今回の定例会は、27年度一般会計補正予算、盛岡市・玉山村新市建設計画の変更について、4施設の指定管理者の指定など市長提出議案について審議されました。

平成27年度盛岡市一般会計補正予算(第3号)についての主なものは、高齢者に対する特殊詐欺被害防止のための電話設置費、子ども子育てに係る助成事業、農業経営基盤強化促進対策事業などに関する増額補正でありました。

また、合併後10年間、地域自治区としての玉山区が3月末をもって設置期間を終了することから、関連する条例(改正含む)、盛岡市と7市町との連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議など40議案が可決されました。

# 復興支援・財政運営・子育て支援など一括質問。



先進地視察で昨年国体が開催された和歌山市を訪問し、国体関連についての説明をいただいた。



和歌山市では国体のテニス会場のためインドコート4面、センターコート2面を含む砂入り人工芝コートが20面ある大型テニスコート施設を整備し、国体後においては、指定管理者としてミズノグループが運営管理を行っている。



呉市では、空き家対策について視察を行ってきました。盛岡と同様に呉市においても空き家バンク制度を取り入れておりましたが、物件の写真をメインに閲覧できるような工夫と登録したい方は、担当者と直接面談をし、売却金額を決めているようで、土地柄か？とても安価な金額を設定しておりました。

## 市内避難者への生活再建等の支援について

**質問** 盛岡市内のみなし仮設住宅に入居中の世帯主等の方から、もりおか暮らしのアンケートが実施され、アンケート結果から、みなし住宅の供与期限が延長されたが、住宅再建への目途が未だ立たない状況に、不安を感じておられることがみてとれる。今回の結果をどのように捉え、生活再建・住宅再建への今後の支援について、見解を伺う。

**市長答弁** この結果を踏まえ、市内に避難されている方々が一日も早く生活再建することができるよう、お一人おひとりの事情に応じた、きめ細やかな支援を継続するとともに、沿岸地域における復興の進捗状況なども注視しながら、柔軟に支援を行っていく必要があるものと存じております。今後の支援事業については、国や県とさらに緊密に連携し、復興におけるそれぞれの役割や財政負担のあり方を協議・要望するとともに、復興段階に応じた支援を実施します。

## 復興推進取組方針の状況と成果について

**質問** 来年度も沿岸被災自治体においては、復興への多様な行政事務が発生し、それに携わる職員数が不足する状況が報道されましたが、来年度の沿岸被災自治体への派遣職員数並びにどのような業務への派遣要請がされているのか伺います。また、東日本大震災に係る盛岡市復興の推進の取組方針（再生期編）の4つの柱、「内陸避難者支援」、「沿岸被災地後方支援」、「経済の牽引」、「情報・元気の発信」についての取り組み状況とその成果について伺う。

**総務部長答弁** 被災自治体への職員派遣については、今年度と同様の18人の派遣要請があったところです。派遣要請の業務については、被災者支援や税の賦課徴収、福祉関係業務や商工業への支援、区画整理事業等多岐にわたっております。次に4つの取組方針の柱については、もりおか復興支援センター運営事業など、避難されている方々への見守りや生活相談など、一日も早く生活再建ができるよう、きめ細やかな支援に取り組んでおります。また、復興支援学生寮や被災3県児童チャレンジキャンプ」など、復興担う人材育成や職員派遣などの取組、新地場産品開発普及促進事業」及び絆・デザイン魅力創造事業」などの被災地の経済活動を後押しする支援に取り組んでいます。情報・元気の発信の取組については、「東北六魂祭」や「しがきミュージックフェスティバル」など復興応援イベントやフリーマガジンの発行等復興に対する意識を高める情報発信に取り組んでおり、被災された方々や被災地のニーズに沿った事業を機動的に復興推進の目的に沿った役割を果しているものと存じております。

## 中期財政見通しと財政運営について

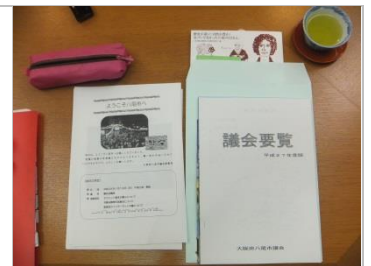
**質問** 平成28年度から32年度までの中期財政見通しが示され、この中における市税については、法人税引き下げに伴う法人市民税の影響や経済の回復基調に伴う設備投資の状況を踏まえて、ほぼ横ばいの市税収入を見込んでいるが、市内の企業活動状況、特にも地場中小企業においての影響の捉え方、地方交付税においては、合併市町村への普通交付税の算定の特例(合併算定替)期間が今年度で期限を迎え、来年度から5年間激変緩和期間として段階的に減額が行われ、平成32年時点では平成27年度と比較して20億円の減額を見込んでいるが、地方創生の取り組みの「まち・ひと・しごと創生事業費」に関しては、今回の財政見通しでどのように捉えているのか。

**財政部長答弁** 平成26年度の法人市民税の税率の引き下げ及び27年度の法人税率引き下げにより、28年度に約5億3千万円の減少を見込むとともに、29年度からはほぼ横ばいと見込んでおります。円安や原油価格の低下によるプラス要因や中国経済等の海外景気の減速に伴うマイナス要因等、不透明な要素が多いことから横ばいとしております。地場中小企業の影響については景気の動向で大きく左右するものであり、景気の先行きも不透明なことから現状で推移するものとしております。創生事業費については、内閣府の報道発表によると全体事業費を2千億円超、国の交付金を1千億円超として28年度予算について要求中であり、現状の国庫補助金総額の範囲内で措置されるものと予測しておりますが、中期財政見通しでは見込んでいないところです。

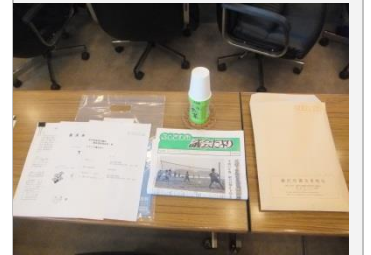
## 財政調整基金、市債発行について

**質問** 平成32年度までの財政見通しにおいては、財源の大幅な不足が見込まれる結果となり、財政調整基金の活用を見込んでいる。この間、財政収支においては黒字化を図り、財政調整基金等への積み増しを図ってきたが、27年度102億円から、28、29年度は20億円ずつ、30年度からは約10億円ずつを財源不足に活用し、総合計画の目標年次の平成37年度時点では、財政調整基金が全て取り崩される状況が伺われるが、長期的な見通しと総合計画の平成37年度までの10年間における新規市債発行額は、臨時財政対策債を除き歳入総額の8%以内の借入を堅持できるのか、見解を伺う。

**財政部長答弁** 財政調整基金については、毎年度の財政運営について出来る限り抑制するとともに決算で生じる繰越金を補正財源に活用するなど残高を確保してまいります。また、総合計画の目標年次である37年度までの市債発行額については、33年度以降においての普通建設事業費は、縮減する見通しであり8%以内で推移するものと想定しております。



大阪府八尾市では議会運営委員会の視察として、タブレット型携帯端末を利用して議会資料閲覧の導入などについてお聞きしてまいりました。



神奈川県藤沢市では議会改革の取組、決算・予算特別委員会における質疑の事前報告など



兵庫県宝塚市では、議会報告会、意見交換会の実施状況について、予算特別委員会の審査方法、委員会審査における自由討議(議員間討議)を導入し議員同士で意見交換し議論を深めることで、合意形成に努めるということ。



宝塚市は、宝塚歌劇団でも有名ですが、手塚おさむ記念館もあり、写真は宝塚市の平和モニュメント火の鳥の像の下段部分。



昼食時間に手塚おさむ記念館を見学いたしました。上記写真はブラックジャックです。



手塚おさむ記念館は宝塚市の所有ですが、館の運営は指定管理者に担って頂いておりました。

### 12月定例会での私の他の質問項目について

市職員の来年度の組織体制やこの5年間における時間外勤務の状況や休暇の取得状況を聞き、その時間外勤務の縮減措置や改善について、職員のストレス検査の状況、人事院・県人事委員会の引き上げ勧告を受けての市としてのスタンスについて質問をしました。また、地域経済の活性化における、プレミアム付商品券の販売とその対応はどうであったのか。消費喚起効果がどのように盛岡市の地域経済の活性化に結び付いたのかを質問し、プレミアム付き商品券の販売に対する市民からの意見は「平日の販売や販売カ所が中心部のみで不公平」、「整理券を配布して欲しい」との意見が寄せられたようです。

## 少子化対策と子育て支援について

**質問** 今後の少子化対策や子育て支援においては、これまでにない幼児からの教育政策や社会保障制度、住宅政策など本格的な転換を図って行くべきと思うが、市長が公約としてあげた子どもの医療助成制度の拡充をはじめ、第2子の壁の打破に向けての仕事と子育ての両立支援策の充実、第3子以降の保育料無料化を行うなど、多子世帯に対する経済的負担軽減を図るなど、少子化の厳しい現状を抜本的に改善するため、新たな支援の仕組みを検討すべきと考えるが、来年度からの新たな事業展開を含め、今後の具体的方針を伺う。

**市長答弁** 市総合計画の「子育て応援プロジェクト」とともに、個別計画である「盛岡市子ども・子育て支援事業計画」及び「盛岡市まち・ひと・しごと創世総合戦略」において、少子化対策や子育て支援に係る、基本的な方針、特に、待機児童の解消、保育環境の改善、保育所・幼稚園の保育料の軽減や妊産婦・乳幼児・小学生への医療助成などを通じて、子どもの健全な成長を後押しし、子育ての支援を充実して参りたい。28年度には、(仮称)子育て世代包括支援センターを新たに設置し、小学生の医療費助成を通院まで拡充するほか、中学生までの対象拡大に早期の実現、子育て支援充実に努めたい。

## 空き家対策と有効活用について

**質問** 3月に計画期間を5年とする盛岡市空き家等対策計画を策定することが示されている。特定空き家等の対策については、空家等対策の推進に関する特別措置法や盛岡市空き家等の適正に関する条例を運用し、対策を講じていくわけであるが、今後策定される盛岡市空き家等対策計画における「空き家等の有効活用」については、例えば高齢化率が高い団地・地域等の空き家に、若い世帯が住む際のリホーム補助や賃貸する場合の家賃補助、子育て支援における子育て世帯の住み替えを促進するために行う補助など、子育て支援の拡充や地域の活性化、町内会の担い手確保にもつながる事業も盛り込むべきと考えるが見解を伺う。

**都市整備部長答弁** 計画には、空き家を公共的施設として活用する場合の支援策として、空き家バンク制度の登録物件について、地域の公民館・集会所、地域交流サロン、子育て支援施設など、地域の施設等として利用する場合の支援策として盛り込む方向で作業を進めております。総合戦略においても子育て世代の住み替えによる住環境の改善を図ることや議員ご指摘のとおり、空き家に若い世帯が住む際のリホーム補助や賃貸する場合の家賃補助、子育て世帯の住み替えを促進するための補助などは、子育て支援や地域の活性化などに有効であり、今後の国の補助や地方交付税なども捉え検討を行ってまいります。